

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当 部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	生涯学習係		
	記入者	松本弓子	電話(内線)	32-1899

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画 予算	家庭教育支援事業 家庭教育支援事業費	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42201	(総合計画掲載ページ 107 ページ)		会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)			財源区分	市単独	
基本施策	2 生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)			予算科目	款 10	項 5
施策	地域教育体制の充実			予算書上の 事業名称	家庭教育支援事業 (予算書 163 ページに掲載)	
施策内容	家庭における教育力の強化					
(5) 事業期間	開始 昭和 55 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)			(8) 事務分類	自治事務	
				根拠法令	教育基本法第10条を基に、社会教育法第3条第3項	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者(だれを・何を)	市内小中学生の保護者および就学前の子を持つ保護者	(3) 事業内容(具体的に何を行うのか、そのために何を行うのか)	市内小中学校の家庭教育学級で学級生が活動計画を立て、継続的、集団的に学習会を開催する。また、小学校での就学時健康診断時等に実施する子育て講座では、具体的に子育てのヒントなどを体験に基づいて講話を実施する。平成25年度からは、未就園児の親対象の託児付き募集型家庭教育学級を開催する。
(2) めざす姿(どのような状態にしたいのか・意図)	豊かな人間関係を育む上で基礎となる幼児期における家庭教育を見直すとともに、家庭教育学級で、親同士が交流することで、地域の中での子育てや家庭での親の在り方について、互いに広く学び合うことができ、健全な子どもを育成する。		
		■ 事業の全体計画(※計画等がある場合、H24年度末時点で記入)	
		・ 総事業費 千円 ・ 進捗率 %	
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見、他市の状況など(※1-(8)事務分類 法定受託の場合は、記入必要なし)			
子どもにとって、家庭は人間形成の行われる最初の場であり、子どもの人間形成を図っていく上で、家庭の影響力は極めて大きい。子どもの人間形成に及ぼす親の影響の重要性を考え、親が子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習会を行うことは極めて重要と考え、社会教育行政においては、従来から親等の家庭教育に関する学習活動の支援を成人教育の一環として位置づけ、その奨励に努めている。			

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳	実績・決算額(千円)	予算額(千円)	計画額・見込額(千円)					
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度			
事業費	事業内容							
(1) 事務事業費の コスト	報償費	65	105	220	220	220		
	需用費	23	48	48	48	48		
	委託料	360	360	360	360	360		
	使用料及び賃借料	12	19	19	19	19		
	合計	460	532	647	647	647		
	財源	国庫支出金(千円)						
		県支出金(千円)						
	地方債(千円)							
	その他特定財源(千円)							
	一般財源(千円)	460	532	647	647	647		
	合計(千円)	460	532	647	647	647		
	補助・起債制度名							

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

学校単位の家庭教育学級にとらわれることなく、子育て中の保護者に対し、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習会に参加できるようにしくみづくりをする。

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
実施内容	家庭教育学級学習会開催数	目標値		130	135	140	145
		実績(見込)値	126	130			
	子育て講座開設数	目標値		12	15	19	23
		実績(見込)値	9	12			
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）							
施策の指標	学習会参加のべ人数	目標値		2,200	2,400	2,600	2,800
		実績(見込)値	2,045	2,200			
		達成率	73.0 %	78.6 %			
	講座参加者数	目標値		500	530	570	600
		実績(見込)値	472	500			
		達成率	78.7 %	83.3 %			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。
 指定家庭教育学級の委託条件として、生涯学習課指定学習会(小学校:コモンセンスペアレンティング・中学校:メディア教育)と人権に関する学習会を実施した。

(2) 項目別評価

評価項目	評価の指標	客観的評価点及び評価理由
1. 目的妥当性	①事業の必要性,緊急度は高いですか？	5 ますます必要性は高くなっている(または、緊急性が極めて高い)
	②行政が実施すべき事業ですか？	2 民間等でも実施できる(実施している)事業である
	③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか？	2 広い範囲を対象としているが、活用は一部にとどまるなど、若干偏りがある
9	B	補足 必要性は高いものの、学級への参加者数が少ない学校もある。
2. 効率性	④事業の手段(やり方)は適切ですか？	3 どちらとも言えない
	⑤コスト効率,人員効率は高まっていますか？	3 どちらとも言えない
6	B	補足 市内小中学校単位の学級に事業委託をしているので、多くの市民が学級生となれるが、活動の場が学校になるので、平日でないと等必ずしも参加しやすい条件がそろっているとは言えない。
3. 有効性	⑥活動指標, 成果指標は達成されていますか？(指標達成度)	4 概ね目標水準に達している
	⑦事業の成果の進捗は順調ですか？(進捗度)	3 ある程度進んでいる
	⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか？(貢献度)	4 基本施策への効果が高まる, または基本施策の効率化が図れる
11	A	補足
4. 総合評価	事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。 市指定家庭教育学級は1年間の委託事業なため、反省点が次年度に生かせない等の問題があり、学習内容も前年度同様の計画を立てるなどマンネリ化している。学校を拠点として活動するため、平日の昼間の開催になることが多く、現代の多様な労働状況からみると、多くの人が参加できる条件での開催が難しい。学校行事との抱き合わせ開催や魅力ある学習内容で今後参加者を増やしていくことが必要である。子育て講座は就学前健康診断時に開催するため、参加率は良く今後もこの方法で	26 / 40 [5×8項目]
5. 対応策・提言等	この事業をどのように改善・改革をしていきますか？ 平成25年度 [事業実施段階における改善点] 市指定家庭教育学級について、学習計画を立てる際生涯学習課担当と相談の時間を設けるなどして、より効果的な学習会が開催できるよう指導に力を入れていく。また、就園前の保護者対象の募集型家庭教育学級を開催する。 平成26~28年度 [今後の事業見込による改善点や改革点] 学校単位の家庭教育学級にとらわれることなく、子育て中の保護者に対し、子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習会に参加できるようなくみづくりをする。	

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持, 成果向上・コスト削減, 成果維持・コスト維持, 成果維持・コスト削減)	家庭は人間性形成の基礎を培う場であり、家庭教育学級で保護者が交流し学びあうことはとても大切である。家庭、学校、地域が連携し、健全な子どもを育てることの重要性は誰もが認識している。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり